

日本経済 ～企業の日本離れを食い止めよ～

経済調査部 鳶峰 義清

日本企業にとって新興国牽引経済は問題

世界経済の中で、中国をはじめとした新興各国の好調さが相変わらず目立っている。かつては、“アメリカがくしゃみをすれば・・・”という言葉もあったが、リーマン・ショック以降先進各国経済が伸び悩む中であっても、新興国は高い成長を維持している。

世界最大の人口を誇る中国では一人あたりGDPが4,000ドルに近づいており、消費型経済への移行水準とされる3,000ドルを大きく上回っている。実際、ここ数年は耐久財の普及率も順調に上昇しており、自動車販売台数は2009年に続き2010年も世界最大となった。新興国のほか資源国という側面を持つブラジルの自動車販売台数も、2010年にはドイツを抜いて世界4位になると見込まれている。

第二次世界大戦後、世界経済は米国にモノを売って成長してきたが、米家計がバランスシート調整を本格化させて消費を抑制したことにより、これまでの世界経済の成長システムは崩れている。しかし、今では新興国が需要を伸ばし、米国に代わって世界需要を牽引する形となった。すなわち、世界経済は成長のエンジンを入れ替えたことにより、引き続き成長軌道を保つことが可能になったと考えられる。

しかし、日本にとっては大きな問題が生じる。日本はこれまで円高の進展もあって、低付加価値品の国内製造・海外輸出を諦め、高付加価値品に特化してきた。しかしこれにより、例えば商品が消費財であれば輸出対象が比較的高所得者層に限定されることとなった。この結果、足元のように相対的に所得の低い新興国の消費が伸びても、日本の輸出は欧米向けのように伸びにくいのである。

問題クリアのため企業は海外へ

人口減少で内需拡大余地が乏しい日本の製造業にとって、外需を取り込んでいくことはどうしても必要だが、そのためには更なる成長が期待される新興国の需要にあったモノを供給していくしかない。

しかし、足元では外需の取り込みではなく、むしろ企業の新興国進出を促すような環境が続いている。一つは、円高の長期化だ。企業は1ドル=80円台でも利益を出す構造へと進化しているが、求められているのはより安価な製品供給であり、円高水準にあること自体が問題となっている。

もう一つは、政府の成長戦略の内容が企業にとってフォローになっていないという点が挙げられる。逆風が強い中でも企業が日本でのモノ作りを続けるためには、①より低コストでの製造実現、②非価格競争力が強く、普遍的な需要が見込めるような製品開発のための研究開発拡大、などが必要となる。具体的には、法人税率を他国“以上”に低く設定したり、研究開発投資促進のための税制を含めた抜本的な改革、柔軟な雇用体系実現の制度改正などが求められるはずだが、法人税率引き下げ議論のように極めて限定的であったり、一部では逆行するような方針が打ち出されたりしている。

こうした環境悪化が続いている現状に対し、企業側では予算や戦略面で国内と海外を区別しない組織作りを進めるなど、今後更に海外ウエイトが高まるような行動が出始めている。政府はこうした環境を直ちに是正する方向性を示さなければ、雇用機会が更に縮小するなど、日本経済の縮小、国民生活水準の低下に拍車をかけてしまうこととなろう。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）